



高橋博幸

# 滞納は悪だ！

作り検討を始めた。年内には一定の方向付けをしたい。

か検討していきたい。

## 質問

納税の公平の維持をどうするのか。深刻な重税感に  
対応策があるか

## 町長答弁

『滞納は悪だ！』ということをもっと徹底する。

資産がありながら滞納を繰り返す悪質な滞納者に対しては更に財産調査を強化し、法に基づく適正な滞納処分を実現する。

滞納額の約6割を占める200万以上の大口滞納の対応は、個々に納税相談、納税計画を立て納税誓約の確実な履行を求め、悪質な場合は法に基づく適切な滞納処分を行う。

地方税の徴収確率対策として、新潟県と市町村で新たに『徴収組織検討会』を

## 質問

悪質であろうとなかろうと、滞納が続くなら対応すべきで、差し押さえよりの換価処分を早急に行うことが必要だ。

次に重税緩和策として、国保税への対応である。

町は『国保税会計に対する一般会計からの法定外の繰り入れはしない考え』だが、全国自治体の一般会計からの法定外の繰り入れは2004年ベースで全国で約3千855億円行われていることから、法定外の繰り入れができないことはない。

## 町長答弁

滞納しても何もないというようなことのないようにする。

町民税が増収となつていくことを実感していただくにはどうしたら良いか、それをどこに投入すればよい

## 質問

ある倒産企業の実例だが、平成12年、信用保証協会による代位弁済が実施され、平成16年に自己破産倒産となったが、代位弁済の時点でもうダメということと思う。

調査を強化することで、

4年分の不納欠損金が、3年、2年で済むよう今後対応強化するよう要請する！

実効性ある自主防災組織を育成すべし

## 質問

高齢者等の実情を考慮し、各町内近所に第一次避難場所を確保すべきではないか。

## 町長答弁

指定避難場所まで遠すぎて心配だ！不安だ！という思いがあることは承知している。民間施設で一時的な避難所となる適当な施設の

あるところでは指定するなどの対応をしていきたいので、町内でこうした施設があるかどうか？という情報を提供していただきたい。

## 質問

災害対策の実効性を高めるため、町内会と協定を締結し、一定の個人情報の共有ができないか。

## 町長答弁

平成18年度に湯沢町防災計画及び湯沢町避難支援計画に基づく防災緊急時援護システムカードを調製・整備した。

高齢者世帯や、高齢者のみ世帯等の社会的弱者と言われる方々を対象としたカードで、同意の上での情報提供で作られ、同意を得られなかった場合は作成していない。

町内会と一定の個人情報共有は現段階ではあらかじめの提供はできないが、町内会独自で調査する場合は、台帳唐の様式は用意する。



災害対策の実効性を高めよ

## 質問

地域と行政の連携協働を推進するため、「安心・安全のまちづくり条例」の制定が有効と考えるが町の見解を伺う。

## 町長答弁

湯沢町は観光地の宿命として町外者の犯罪率が高く、被害者として町民が巻き込まれる可能性が高い。豊かで明るく住みよいまちづくりを目指すうえで条例制定も考えなければならぬ。

先進地の事例を参考にし、安心安全のまちづくり条例制定に向けて取り組んでいきたい。